

貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	31,123	買掛金	1,062,640
売掛金	1,645,045	短期リース債務	25,481
未収入金	10,021	未払金	573,344
未成工事支出金	13,608	未払費用	471,124
貯蔵品	4,990	未払法人税等	151,812
前払金	9,661	未払消費税等	50,256
前払費用	24,064	預り金	4,570
繰延税金資産	223,921	その他の流動負債	175
預け金	3,091,998		
その他の流動資産	373	流動負債合計	2,339,404
流動資産合計	5,054,808	固定負債	
固定資産		長期リース債務	76,392
有形固定資産		退職給付引当金	31,887
建物及び建物附属設備	135,729	役員退職慰労引当金	55,174
機械及び装置	705,952	その他の固定負債	5,263
工具、器具及び備品	156,601		
リース資産	78,977	固定負債合計	168,718
建設仮勘定	117	負債合計	2,508,122
有形固定資産合計	1,077,378	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	88,693	資本金	30,000
電話加入権	3,205	利益剰余金	
電気通信施設利用権	42,101	利益準備金	7,500
リース資産	54	その他利益剰余金	
無形固定資産合計	134,054	別途積立金	3,118,000
投資その他の資産		繰越利益剰余金	850,068
関係会社株式	3,000	(うち当期純利益)	(233,986)
長期前払費用	407	利益剰余金合計	3,975,568
繰延税金資産	45,587	純資産合計	4,005,568
敷金及び保証金	199,597	負債及び純資産合計	6,513,691
貸倒引当金	▲1,142		
投資その他の資産合計	247,449		
固定資産合計	1,458,882		
資産合計	6,513,691		

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

その他 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし建物及び建物附属設備については定額法）によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

有形固定資産については、リース期間を耐用年数とし、リース期間終了時点で実質残存価額となる定率法によっております。なお、実質残存価額が零の場合については、リース期間終了時点で残存価額 10%となる定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じる方法によっております。

無形固定資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

[退職手当及び規約型企业年金制度]

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しております。

[公的年金制度及び全国通信機械工業厚生年金基金]

当社は全国通信機械工業厚生年金基金（複数事業主制度）に加入しております。当該厚生年金基金については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、当該厚生年金基金への拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。なお、給与総額割合により算定した当社の年金資産見積額は434百万円であり、制度全体の給与総額に占める当社の給与総額割合は0.61%であります。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。